

第4号議案

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

上記の議案を提出する。

令和8年1月15日

提 出 者 文 京 区 教 育 委 員 会

教 育 長 丹 羽 恵 玲 奈

(案)

**教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価
報 告 書**

(令和7年度)

**令和8年1月
文京区教育委員会**

目 次

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 1

第2 点検・評価結果 3

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見 18

資 料

文京区教育委員会教育目標及び主要施策 24

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、令和6年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要領

制 定 27 文教教庶第 669 号平成 27 年 6 月 29 日教育長決定
一部改正 2020 文教教総第 201 号令和 2 年 6 月 18 日教育長決定
一部改正 2021 文教教総第 113 号令和 3 年 4 月 16 日教育長決定

1 目 的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、本区の教育ビジョン及び教育目標に基づき、社会の変化にあわせ、迅速かつ柔軟に教育課題の解決を図るため、教育の施策全体の方向性を示す教育指針を令和 2 年 3 月に策定した。本指針に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、教育指針に位置付けられた 4 つの視点及び文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計 6 項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告、公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配架、ホームページへの掲載により公表する。

【参 考】

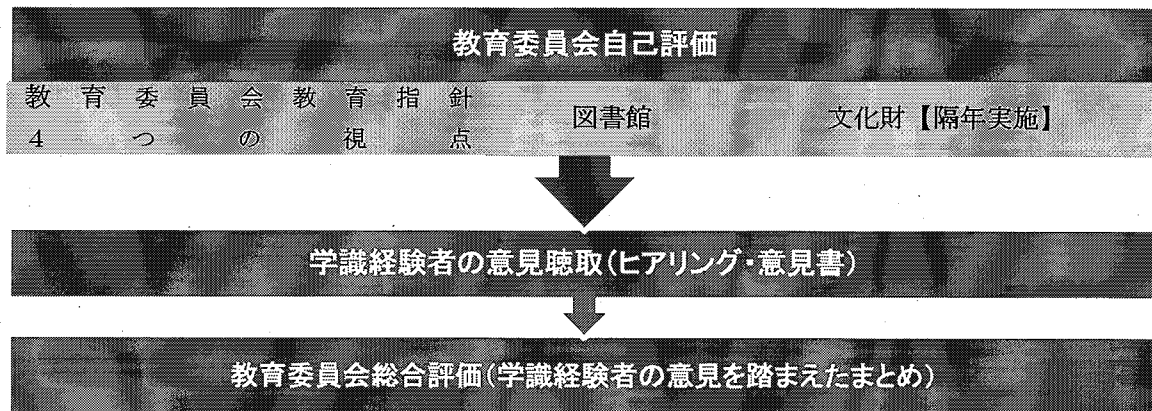
1 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の全体像



3 教育指針の体系

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

(2) 豊かな人間性の育成

(3) 健康・体力の増進

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

(5) 特別支援教育

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

(2) 家庭教育への支援

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

(4) 学校運営に適した学校規模

(5) 学校施設等の整備

第2 点検・評価結果

令和7年度 文京区教育委員会 点検・評価シート

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成					
(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進		所管課	教育指導課		
令和6年度主要施策					
子どもたちに、戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、文京区平和特派員として区立中学校生徒を派遣し、平和関連施設の訪問等を行う。					
主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)					
主な対象事業	文京区平和特派員事業				
取組状況	区立中学校の代表者20名(各校生徒2名)が、友好関係にある沖縄県うるま市を訪問し、うるま市立中学校の生徒との交流、平和関連施設への訪問、体験学習等を実施した。				
成果・実績等	うるま市への訪問後、各校代表者が自校の生徒に対し、学習発表会等を通して、うるま市への訪問を通して学んだことや感じたことを還元できた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施校	校	10
	沖縄県の歴史と文化に関する理解を深めるとともに、本区の生徒がうるま市の生徒へ、自分たちが住んでいる文京区について発表する機会を通して、本区の歴史や文化を尊重する態度を養うことができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	事業開始初年度であったため、次年度の実施に向け、より充実した学びや貴重な体験ができるよう、交流内容や訪問先について、精査・充実していく必要がある。				
今後の対応・方向性	事業実施後に洗い出した改善点や参加生徒の意見等を集約・精査し、うるま市との協議を重ねていく。また、うるま市立中学校の生徒との交流や平和学習が一過性で終わることが無いよう、平和について継続的に学んでいくことができる仕組みづくりの検討を進める。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)					
事業名	文京区平和特派員事業	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		8,158		6,892	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
戦後80年の節目に次代を担う子どもたちが戦争の惨禍に改めて意識を向け、世界平和の重要性について理解を深めることは極めて重要であると考え、文京区平和特派員として区立中学校生徒を沖縄県うるま市に派遣し、平和関連施設の訪問やうるま市立中学校の生徒との交流等を通じて、平和について深く考える上での貴重な体験であったと考える。参加生徒の意見や事業報告書等を踏まえ、より充実したプログラムとなるようにしていく。					

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

ICT 支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を継続させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取組を充実させる。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	Society5.0の教室プロジェクト				
取組状況	GIGAスクール構想により、児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末等を最大限活用し、Society5.0時代の到来を見据えた、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、小・中学校教員主体の「Society5.0の教室」推進委員会を開催し、実践研究を行った。				
成果・実績等	推進委員会において、情報教育やICT活用の好事例を共有することで、実践的な内容を全校へフィードバックすることができ、ICTの各校の活用状況の二極化の改善を図った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			委員会の回数	回	3
	実践事例を全校で共有するための資料(Society5.0通信・区立学校取組集)作成、研修会の事前準備等を、ICT支援員と連携を図りながら実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			派遣等の回数	回	25

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	授業における児童・生徒のタブレット端末の効果的な活用や教員間の活用の格差是正、生成AIの適切な利用等について、全校に派遣しているICT支援員と連携しながら、一層の取組が必要である。
今後の対応・方向性	今後は、各校の推進委員を中心に、情報交換を行い、実践的な指導内容を蓄積していくとともに、本区の全ての教員が、児童・生徒のタブレット端末をより効果的に活用するため、教員からの意見聴取やICT支援員との連携を強化し、教員間の格差是正を図る。そのためには、今後、ICT支援員の派遣時間の拡大が必要である。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	Society5.0の教室プロジェクト	予算現額(千円)	決算額(千円)
		120,608	120,563

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

児童・生徒1人1台ずつ配備されたタブレット端末等を活用した実践事例を全校にフィードバックすることで、学校間のICT活用の二極化の改善を図り、また、ICT活用に困難を抱える教員に対しては適切な支援を行うことができた。今後も、学校間及び教員間の格差是正に取り組むとともに、「個別最適な学び」の実現に向けて、学習履歴の活用について各校が研究を進められるようにしていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

子どもの権利条約、こども基本法等を踏まえ、「いのちと人権を考える月間」を各学校の教育活動に位置付け、子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高め、自分や他者の命や人権を大切にしようとする態度を育てる取組を充実させる。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	いのちと人権を考える月間 いのちと心の教育の推進事業 人権啓発「かがやく心」データの作成				
取組状況	・年間を通して、全校園で「人権教育」及び「いのちの教育」を実施し、5月と12月に報告を行った。 ・全小中学校において、外部講師を招へいし、児童・生徒を対象とした授業・講演を行った。 ・人権啓発「かがやく心」デジタルリーフレットを作成し、全校園に配布及び区ホームページに掲載した。				
成果・実績等	いのちと人権を考える月間を中心に、各校園の実態に応じて教育活動や校内研修を精査し、適切に実施することができた。こどもの人権SOSチャットやSOGIに関するリーフレット等をタブレット端末に掲載し、児童・生徒や保護者に周知した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			「いのちと人権を考える月間」での実施校	校	40
	「いのちと心の授業」を全校で実施し、児童・生徒が自他を大切にする心を育む授業を行った。「生命の尊さ」「友達との関わり方」など子どもの実態に応じたテーマについて外部講師を招へいした。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			「いのちと心の授業」実施校	校	30

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	現代社会における人権課題は多様化・複雑化している。そのため、教職員が最新の人権感覚や知識を身に付け、理解を深めるとともに、子どもたち及び保護者への理解を促す必要がある。顕在化しにくい人権課題についても適切に取り上げ、指導方法等の検討が必要である。
今後の対応・方向性	各校園の「人権教育」及び「いのちの教育」の取組においては、社会の変化や子どもたちの環境、課題等を把握し、適切に実施するよう指導・助言を行う。また、各種研修において、様々な人権課題について取り上げ、教員の理解を深めるとともに、人権感覚の向上を図る。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	いのちと心の教育の推進事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		2,314	1,814

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

全校園では、5月と12月に「いのちと人権を考える月間」を設定し、学校にとって取り組むための指標となる実践シートの活用等の工夫により、年間を通して「いのちと心の授業」に取り組むことができた。多様化・複雑化している人権課題については様々な課題があるため、法定研修等で人権教育を取り上げるなど、教員の人権意識の向上を図っていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

「文京区部活動ガイドライン」に基づき、区立中学校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、関係機関と連携し、部活動の地域連携・地域移行の推進を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な 対象事業	部活動指導員・部活動指導補助員配置事業 部活動地域連携・地域移行検討会議				
取組状況	教員の負担軽減及び生徒への専門性の高い指導の提供のため、部活動指導員及び部活動指導補助員の配置を充実させるとともに、部活動の地域展開を検討する会議体を設置した。				
成果・実績 等	部活動指導員の配置数を増やしたことで、教員の負担軽減に繋げるとともに、生徒に対し、専門性の高い指導を提供することができた。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
			部活動指導員の人数	人	79
	中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討会議にて区立中学校部活動の今後の在り方等を検討し、「文京区立中学校部活動地域移行実施計画2026(素案)」を取りまとめた。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
			検討会議の実施回数	回	4

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	様々な選択肢や意見がある中で、指導者の受け皿や受益者負担等、部活動の地域展開をどのように進めていくか、児童・生徒、保護者、地域住民への周知等について、協議を重ねていく必要がある。
今後の対応・方向性	休日における部活動の地域展開に向け、現場の教員も参加する会議体を設置し今後の方向性を検討していくとともに、生徒の多様な学び場の保障のため、受け皿の確保などを確実に実施していく。また、児童・生徒、保護者、教員、関係者等へ説明会を実施していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	中学校部活動関係経費	予算現額(千円)	決算額(千円)
		117,954	105,326

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

部活動指導員の配置数の拡充により、教員の負担軽減を図るとともに、学校のニーズに応じて生徒に専門性の高い指導を提供することができた。今後は、児童・生徒、保護者、教員、関係者等に対して、部活動の地域展開について丁寧に説明を行い理解を得ながら、指導者の受け皿や受益者負担など持続可能な活動環境の整備を目指し、部活動の在り方を検討していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

9つのブロックを中心に、幼児・児童・生徒が行事等で交流するとともに、教職員同士が情報交換や研修等を行い、異校種への理解を深める。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	保・幼・小・中の連携教育の推進				
取組状況	ブロック内の各校園相互の交流・連携を実施し、幼児・児童・生徒に関する情報交換、各校園の取組の共有のほか、子どもたちや教職員が交流を通して、これからの学校園生活へ期待感をもつことができるような取組を行った。				
成果・実績等	各学校園の実態に応じて、実施規模や活動内容を工夫しながら、直接的・間接的な交流を行うことができた。また、幼児・児童・生徒だけではなく、教職員が合同研修を行うなど、教職員の連携を図ることができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			保・幼・小・中の連携実施校	校	40
		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	各ブロックで特色を生かした取組を行っているが、各ブロックや各校園によって取組内容の軽重が異なっている。また、校長や副校長をはじめ、教職員の異動により、自校園の特色を生かしてきた保・幼・小・中連携の取組について、教職員間の認識に差が生じている。
今後の対応・方向性	年に1回設定している保幼小中合同交流日の有効的な活用について、引き続き周知の徹底を図る。また、初任者及び転任教員に対して、本区の保・幼・小・中連携事業の目的や主な内容を周知するなど、周知方法を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	保・幼・小・中の連携教育の推進	予算現額(千円)	決算額(千円)
		363	127

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

各校園相互の交流・連携を通じた子ども同士や教職員の交流や教職員の合同研修などの取組により、子どもたちの学校園生活に対する安心感、期待感につなげることができているものとする。こうした保・幼・小・中の連携・協力の取組が今後も継続的に展開されるよう、新任教員や他区からの転任教員への周知を図っていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨や合理的配慮の提供等について、年次に応じた研修や、各校において外部講師を招いた研修を実施し、特別支援教育についての理解を深める。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	インクルーシブ教育システム構築事業				
取組状況	特別支援学級、特別支援教室などの特別な配慮の必要な児童・生徒の人数が年々増えることで、教員だけではなく、支援員など支援者の人数は増えている。また、職層に沿った研修及び校内でのインクルーシブ研修を実施し、教員の特別支援教育の専門性の向上に取り組んでいる。				
成果・実績等	支援員の職務内容に合わせ、基礎的な内容や実践的な内容を織り交ぜた特別支援教育に係る研修を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施回数	回	9
	インクルーシブ教育研修の中で、特別支援教室で入室している児童理解・生徒理解や指導力の向上を図る研修を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施回数	回	59

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・支援員は教員経験のある職員が少なく、子どもの人権を踏まえた児童・生徒との関わりが十分でないことがある。また、服務規程について学ぶ機会が少ない。 ・教育委員会が小中学校に示しているインクルーシブ教育の講師一覧が、学校の実態とあっていない。
今後の対応・方向性	・支援員を対象とした研修において、障害特性に関わる内容のほか、人権や服務規程に関わる内容を盛り込んでいく。 ・教育委員会で作成している招へい講師の一覧を更新し、学校が招へいする講師の幅を広げることができるようにする。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	インクルーシブ教育システム構築事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		1,175	949

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進に向けて、支援員に対する特別支援教育に関する研修や、教員に対するインクルーシブ教育に関する研修を適切に実施することができた。今後は、教職員が幼児・児童・生徒の実態に即した指導・支援を行えるよう、研修内容の充実を図っていく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域・保護者等も一定の権限と責任をもって学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置を進め、地域の教育力を生かし、開かれた学校づくりを推進する。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な 対象事業	コミュニティ・スクール推進事業				
取組状況	文京区の地域の教育力を生かし、開かれた学校づくりを推進するために、コミュニティ・スクールの実施校が地域の力を活用することができるよう、学校運営協議会の委員を任命した。				
成果・実績 等	実施校での取組を校長会等で共有するとともに、CSマイスターを招へいし、学校のコミュニティ・スクールへの理解を深めた。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
	小中学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールとして地域と協力して学校経営を進めることができた。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
コミュニティ・スクール実施校			校	12	

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	年々、コミュニティ・スクールへの理解が深まり、令和7年4月に実施校が13校まで増えたが、国がコミュニティ・スクールを推進する中、本区としても更に実施校を増やしていきたいと考えている。しかし、既に本区では、未実施校においても地域の理解と協力を得て、各校の教育活動に地域住民が積極的に参加しているため、学校がコミュニティ・スクールの必要性を感じにくい。
今後の対応・方向性	校長会等へCSマイスターを招へいするなど、学校管理職のコミュニティ・スクールへの理解を促進するとともに、文部科学省主催のコミュニティ・スクールの協議会等に参加するなどして得た全国の実践事例を各校へ周知していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	コミュニティ・スクールの運営	予算現額(千円)	決算額(千円)
		5,448	4,522

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校と地域・保護者等が連携して学校運営に取組、地域・保護者等の声を積極的に反映させることで、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることができた。また、コミュニティ・スクール実施校を増やしていくために、CSマイスターを招へいして、学校長に対してコミュニティ・スクールの意義や価値についての理解を深める機会を創出することができた。今後も、コミュニティ・スクール実施校を増やしていくために、学校管理職の理解促進を図っていく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

教育総務課

令和6年度主要施策

家庭における教育に関する学習機会の充実を図るため、保護者を対象とした、応急救護、発達障害、ネットいじめ等の講座を開催し、親子のつながりを高め、また、家庭における教育力の向上を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	家庭教育講座				
取組状況	前年度の家庭教育講座運営委員会での意見及び各回の参加者アンケート結果を基に、保護者の関心が高い「学習」に関する講座や「発達障害」、「性教育」に関わる講座のほか、親子で一緒に実習する応急救護の講座等を実施した。				
成果・実績等	・年間8回の講座を実施した。第6回講座はCATVによる配信を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数(累計)	人	343
	・参加者アンケートでは、8回の講座のうち、肯定的評価が100%であった講座が3回あり、参加者から高い評価を得ている。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者による肯定的評価(平均)	%	95

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・令和6年9月より、区立学校・園の保護者連絡システムを活用した周知を行ったことで、参加者数は、前年度より22%増加したが、まだ定員に余裕があるため、講座内容の充実が課題である。 ・参加者アンケートの回答を電子化しているが、回答率が低いいため、講座内容に関する参加者の評価等の把握が難しい。
今後の対応・方向性	・保護者からの要望で、例年多いのは、学習に関する内容、発達障害に関わる内容等であり、講座内容の工夫を図りながら、参加者の満足度を得られるようにする。 ・今後は、家庭教育講座運営委員会の意見、及び参加者アンケートを可能な限り生かして、家庭での教育力の向上と親子のつながりを高めるための学習機会を提供できる講座を開催する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	家庭教育講座	予算現額(千円)	決算額(千円)
		509	285

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

PTA代表者等で構成する家庭教育講座運営委員会の意見を聴くとともに、子どもたちや保護者の関心が高い、多様なテーマを設定して、充実した講座を開催することができた。また、保護者連絡システムを活用した広報活動と講座内容の工夫が、参加者数の増につながった。今後は、講座時間中にアンケート回答時間を設けるなどの工夫により回答率を高め、参加者の要望を的確に把握することで、リピーターの獲得に努める。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

所管課

教育指導課

令和6年度主要施策

幼児・児童・生徒の多様化に対応するため、人的配置を行い、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取組を進め、幼児・児童・生徒一人一人のよさや可能性を引き出す教育を充実させる。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	教員研修・研究事業				
取組状況	いじめ問題や薬物問題等、今日的な課題や本区の実態に応じた内容を職層に応じて研修を行った。また、区研究協力校の研究テーマを学校の実態に即し、研究の取組が日常の教育活動の充実につながるよう、学校の特色を活かした研究を支援した。				
成果・実績等	生活指導主任研修や保健主任研修など、職層研修や年次研修の中で、児童・生徒理解を促すテーマを取扱い、子どもたち一人ひとりのよさや課題について理解を深めた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			・生活指導主任研修の実施回数 ・保健主任研修の実施回数	回	10 2
	区研究協力校を3校指定し、子どもたちの主体的な学びを促す支援や手立ての充実など、本区の教職員の实態にあった研究を実践した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			指定している学校 校園	校園	2 1

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・研修テーマや内容に応じて、オンライン研修と集合研修を適切に組み合わせるとともに、教員が主体的に学ぶことができる内容や構成を検討していく必要がある。 ・区研究協力校が充実した研究を進めることができるよう、効果的な支援を行うことが必要である。
今後の対応・方向性	・現場の教員の实態やニーズを的確に把握するとともに、内容を十分に検討したうえで研修の講師との調整を図っていく。 ・区研究協力校については、指導主事が積極的に指定校を訪問し、学校の実情にあった支援を行う。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	教職員研修	予算現額(千円)	決算額(千円)
		728	333
事業名	区研究協力校	予算現額(千円)	決算額(千円)
		1,440	1,119

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

各種教員研修において、いじめや薬物問題等の今日的課題や「個別最適な学び」や「協働的な学び」に関する内容を取り上げることで、児童・生徒理解を深め、一人ひとりの可能性を伸ばすことができた。また、区研究協力校に対しては、学校の実態に即した定期的な支援を継続することができた。今後も、教職員のキャリアや勤務環境等に配慮し、ニーズに応じた研修や支援を実施していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

教育総務課

令和6年度主要施策

学校、PTA、スクールガードリーダー、道路管理者、警察等が連携して、通学路の点検やスクールガード連絡会を開催し、地域が協力して子どもたちを見守り、通学路の安全・安心な環境づくりを推進する。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	学校安全ボランティア				
取組状況	スクールガード連絡会の開催、及びスクールガードリーダーを中心とした学校、PTA、地域住民、警察、道路管理者等による通学路を巡回しての安全確認を実施した。				
成果・実績等	6月及び11月に、スクールガードの知識を深めることを目的としたスクールガード連絡会を開催した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数(累計)	人	61
	スクールガードの登録者数	左記の実績値	区分	単位	実績値
			登録者数	人	3,478

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	近年、各地で子どもが関係する事件や事故が多く聞かれる。登下校時の安全を確保するためには、保護者をはじめとして、地域住民の協力が何より重要であり、スクールガード連絡会や通学路の巡回の中で、スクールガードの活動の必要性を周知し、参加者を募っていく必要がある。
今後の対応・方向性	従来のスクールガード用ベストのほか、令和7年度に反射ストラップを作成することで、より多くの保護者や地域住民がスクールガードに参加しやすい環境をつくることによって、地域による子どもたちの見守りを強化し、通学路の安心・安全な環境づくりを推進する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	学校安全ボランティア	予算現額(千円)	決算額(千円)
		593	347

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

スクールガードリーダーを中心とした学校、PTA、地域住民、警察、道路管理者等による通学路巡回の実施や、スクールガード連絡会で出されたアイデアを元に作成した反射ストラップの活用等により、多くの保護者・地域住民の理解と協力の下、子どもたちの安心・安全な環境づくりを推進していく。また、スクールガード連絡会で得た知識等を各校のスクールガード間で共有し、活かされるように支援していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

令和6年度主要施策

スクールソーシャルワーカーの全校配置を実施し、教員やスクールカウンセラーと共に「チーム学校」として、不登校の未然防止、早期対応、支援の充実を図る。また、学校内の居場所に指導員を配置するモデル校の拡充、NPOとの連携によるオンラインシステムを活用した支援の継続などにより、児童・生徒の状況に応じた学びの環境を整備していく。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	スクールカウンセラーの配置と運営 スクールソーシャルワーカーの配置と運営 校内居場所(別室)対応指導員の配置と運営				
取組状況	全ての小・中学校に、スクールカウンセラーを週3日(大規模校は週4日)、スクールソーシャルワーカーを週1日配置し、教員や関係機関と連携して不登校その他の課題の未然防止、早期対応等の支援を行った。また、校内居場所(別室)対応指導員を小学校8校及び中学校6校に週5日配置し、学級に馴染めないと感じている児童・生徒に対して、校内居場所(別室)での学習活動の支援、見守り等を行い、児童・生徒と学校のつながりを維持することで、一人ひとりのペースに合わせた支援に取り組んでいる。				
成果・実績等	スクールソーシャルワーカーの全校配置を完了した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			相談件数	件	小学校 107 中学校 51
	指導員が校内居場所(別室)において、学級に馴染めないと感じている児童・生徒への支援を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			支援人数	人	170

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	「チーム学校」として、教員やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーがより有機的に相談体制を構築していくことが課題である。また、校内居場所(別室)対応指導員については、児童・生徒のペースに応じて対応することに難しさが生じ、環境整備や校内居場所(別室)の利用方法のルール作りなどの課題が見えてきた。
今後の対応・方向性	「チーム学校」として有機的に機能するために、校内で情報共有や方向性の確認等を行いやすい体制を整えていく。また、校内居場所(別室)対応指導員については、令和7年4月に全ての中学校への配置を完了したため、今後は未配置の小学校への配置を検討するとともに、既配置校については、各校の状況を聞き取り、今後の方向性についての検討を行っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	学校支援関係事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		261,639	252,915

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

引き続き、不登校の未然防止、早期対応、支援の充実を図るため、校内居場所(別室)対応指導員については、配置校の拡充を進めていく。スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーについては、全校配置後の課題である専門性の質の向上を図るため、定期的に連絡会、研修会を実施していく。また、学校現場から活動状況を聞き取り、「チーム学校」として有機的に機能するための課題について話し合い、改善に取り組んでいく。スクールソーシャルワーカーは、まだ、その活動内容についての認知度が低いと、家庭への周知を積極的に行っていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

学務課

令和6年度主要施策

児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが快適な学校生活を送ることができる教育環境を整える。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な 対象事業	本郷小学校教室等増設 湯島小学校教室等増設 昭和小学校教室等増設				
取組状況	学級増に対応するため、小学校2校について校舎の増築を進めた。また、小学校1校について増築の検討を進めた。				
成果・実績 等	・本郷小学校及び湯島小学校の増築工事を完了した。 ・昭和小学校の増築に向け、近隣の土地・建物の活用も含めた与条件の整理や配置案についての検討を進めた。	左記の 実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	児童数の増加や義務教育標準法の改正に伴う学級編制に対応するため、校舎の増築を含めた、普通教室の増設を適切に行う必要がある。
今後の対応・方向性	小学校の学級数増への対応については、年少人口の推移を注視していく。また、中学校の学級数増への対応については、令和8年度以降、中学校の学級編制の標準を順次35人に引き下げることが示されたため、年少人口の推移を注視しつつ、適切に対応していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名		予算現額(千円)	決算額(千円)
湯島小学校教室等増設		191,667	191,524
事業名		予算現額(千円)	決算額(千円)
本郷小学校教室等増設		388,566	372,174
事業名		予算現額(千円)	決算額(千円)
昭和小学校教室等増設		526	526

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

小学校及び中学校の教室等増設に当たっては、年少人口の推移を注視しつつ、既存校舎を有効に活用し学校全体として適正な教室配置となるよう、学校と協議の上、事業計画を進めていく。また、児童・生徒の学習環境等に支障をきたすことのないよう配慮するとともに、保護者や近隣住民に対して丁寧な説明を行い、事業計画への理解を得ながら整備を進めていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課

令和6年度主要施策

老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)

主な対象事業	誠之小学校等改築 柳町小学校等改築 千駄木小学校等改築	明化小学校等改築 小日向台町小学校等改築						
取組状況	誠之小学校については、改築工事を完了した。 明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を進めた。 小日向台町小学校については、基本設計を進めた。 千駄木小学校については、改築に向けた基本・実施設計の事業者を選定した。							
成果・実績等	・誠之小学校は、校庭整備工事を完了し、改築工事がしゅん工した。 ・明化小学校は、新校舎西側(Ⅱ期)の建設工事を進めた。 ・柳町小学校は、新校舎北棟(Ⅱ期)の建設工事を進めた。 ・小日向台町小学校は、基本設計を進めた。 ・千駄木小学校は、改築整備方針を決定し、基本・実施設計の事業者を選定した。	左記の実績値 <table> <tr> <th>区分</th><th>単位</th><th>実績値</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </table>	区分	単位	実績値			
区分	単位	実績値						

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	老朽校舎の改築を計画的に行うことにより、安全で快適な学校生活を送ることができる施設の整備を進めていく。なお、改築にあたり、町会や学校関係者など、広く地域への情報伝達を行うための手法や、意見の集約方法について検討をする必要がある。また、工期短縮並びに学校運営・周辺地域への生活環境に与える影響を最小限に抑えるための代替地の検討等を行う必要がある。
今後の対応・方向性	・明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を計画的に進めていく。 ・小日向台町小学校及び千駄木小学校については、設計業務を進める。 ・改築工事期間中の代替地として取得した東邦音楽大学文京キャンパス敷地に、仮校舎を建設するための検討を進めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)

事業名	誠之小学校改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		453,079	452,614
事業名	明化小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		793,661	793,146
事業名	柳町小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		886,854	886,226
事業名	小日向台町小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		232,028	232,028
事業名	千駄木小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		63,383	57,028

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

老朽化した校舎の改築にあたっては、ICT環境や少人数によるきめ細やかな指導など、柔軟な学習形態に対応できるような学校整備を進めるとともに、地域への施設開放や避難所機能等も考慮した整備を進めていく。また、改築校舎の設計や工事等にあたっては、児童・生徒やその保護者をはじめ、就学前の子どもがいる世帯や地域住民などへ丁寧に説明するとともに、幅広く意見を聴きながら、着実に整備を進めていく。

文化財行政					
		所管課	教育総務課		
令和6年度主要施策					
所有者の協力を得て、東京文化財ウィーク期間などに通常非公開の指定文化財等を公開活用するほか、文化財講演会、子ども考古学教室、遺跡見学会等を通じて埋蔵文化財調査の成果を広く周知し、還元することにより、区民の文化財保護への理解や意識を醸成し、身近な文化財や地域の歴史・文化に対する愛着を育んでいく。					
主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)					
主な対象事業	東京文化財ウィーク関連事業、子ども考古学教室、文化財講演会				
取組状況	東京文化財ウィークの公開事業(主催事業3件、協力事業2件)を実施したほか、子ども考古学教室の定員を増やし、より多くの子どもたちに遺跡学習や出土遺物に触れる体験を提供した。また、文化財講演会「文京の弥生時代を探る」では、関連する遺物の展示も行い、新たな発掘調査成果を周知する機会となった。				
成果・実績等	■東京文化財ウィーク特別公開(主催事業) ①区指定・吉祥寺経蔵 10/3 81人 ②区指定・西岸寺・木造阿弥陀如来立像 10/18 56人 ③区指定・村川家住宅 10/27 43人 ■東京文化財ウィーク協力事業(所有者主催) ①国重文・旧磯野家住宅 10/26 263人 ②国登録・梅村家住宅 10/30,31 225人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	668
	文化財講演会「文京の弥生時代を探る」 11月9日(土) 文京区民センター 近年の発掘調査結果や研究成果に関する講演と対談、関連出土遺物・写真等の展示。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	86
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	子ども考古学教室は例年応募多数のため、会場を教育センターに変更し、各回の定員を倍増(24人×2回)させたが、抽選となった(応募者71人)。更に広い会場の確保や、開催回数の増加は難しい状況にある。発掘調査における遺跡見学会は事業者の協力が不可欠であるが、どの現場も工期に余裕がなく、日程確保、経費負担、安全対策等の課題があり、開催が困難となっている。				
今後の対応・方向性	文化財保護への理解促進のためには、区民が直接文化財に触れる機会を提供することが重要である。所有者等と連携し、東京文化財ウィーク等の機会に公開・活用事業を更に促進する。また、埋蔵文化財に関しては、最新の調査成果を周知するために、区内の大学や東京都埋蔵文化財センター等とも協力し、文化財講演会等の事業において、専門家からの報告・講演や、出土遺物等の実物展示を実施する。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)					
事業名	東京文化財ウィーク特別公開(主催事業)	予算現額(千円)	決算額(千円)		
		70	70		
事業名	文化財講演会「文京の弥生時代を探る」	予算現額(千円)	決算額(千円)		
		218	218		
事業名	子ども考古学教室	予算現額(千円)	決算額(千円)		
		97	93		
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
子ども考古学教室では、自分たちが住む地域の遺跡を学び、出土した遺物に触れることで、身近な埋蔵文化財に親しむという文京区ならではのテーマを大切にしながら、大学等の協力を得るなど、より多くの子どもたちが参加できる工夫を検討する。文化財の活用・公開については、所有者の理解と協力が不可欠である。将来、デジタル化事業についての検討がされる場合にも、所有者の理解が不可欠であることから、今後も良好な関係を構築していく。					

図書館					
			所管課	真砂中央図書館	
令和6年度主要施策					
ICタグを利用した貸出のセルフ化の準備に着手し、ICT化の推進による図書館利用者の利便性の向上を図る。					
主要施策の取組状況・成果(令和6年度実績)					
主な対象事業	セルフ化サービス提供の事前準備として図書館資料へのICタグ貼付				
取組状況	セルフ化サービス提供の前提となるICタグの全資料への貼付が完了した。また、真砂中央図書館においてセルフ貸出機を先行導入し、セルフ化サービスのうちセルフ貸出サービスの提供を開始した。				
成果・実績等	区立図書館が所蔵する図書・視聴覚資料など全資料にICタグを貼付した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			貼付済み資料数	万点	約134
	令和7年2月から、真砂中央図書館でセルフ貸出サービスの提供を開始した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			セルフ貸出数	点	14,916
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	今後、貸出・返却・予約受取のセルフ化サービスを提供するための機器を全ての図書館に導入していくが、セルフ貸出機を先行導入した真砂中央図書館の利用状況を参考にしながら、利用率を高めるための効果的なPR方法を検討する必要がある。また、学びの拠点としての機能を高めることで、図書館利用の促進を図る必要がある。				
今後の対応・方向性	セルフ機器の利用率を高めるため、効果的な広報や利用促進のキャンペーンについて検討する。また、ICゲートを設置することで、貸出者数以外の図書館への来館者数の把握も可能となることから、来館者層の分析を行い、貸出者数に基づき展開してきた図書館資料の収集・保存・貸出といったこれまでの基礎的な機能に加え、多様な区民ニーズに応えられる地域の身近な学習拠点として提供する機能の検討を行い、多様な学習活動を促進していく。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和6年度)					
事業名	セルフ化サービス実施に向けた基盤整備	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		89,008		89,008	
事業名	閲覧環境の整備	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		2,398		2,398	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
真砂中央図書館に先行導入したセルフ貸出機の利用状況を踏まえながら、令和8年1月に全館で貸出・返却等のセルフ化サービスの提供を行い、利用者の利便性を向上させる。そのために、サービス普及のための効果的な広報やキャンペーンを実施し、利用促進を図っていく。また、新たな図書館の役割として期待される地域の学びの拠点としての機能向上を図るため、セルフ化サービスの導入に併せ、レファレンスやフロアワーク、出張型サービスを充実するほか、施設の改修・改築の機会を捉え、必要な機能の整備を行っていく。					

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和7年8月時点の情報に基づくものである。

出張 吉訓（東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 教授）

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

戦後80年の節目に次代を担う子どもたちが戦争の惨禍に改めて目を向け、世界平和の大切さへの理解を深めることは極めて大切なことである。貴区中学生が平和特派員として友好関係にある沖縄県うるま市を訪問し、市内の中学生との交流や平和関連施設への訪問、体験学習等を実施した。さらに、それらの成果を学習発表会で全生徒に発表することで共有し、戦後の日本の歩みを見つめ直すとともに、これからの日本をはじめ世界の向かう未来について考えるきっかけとなっており、高く評価したい。今後、区内の全中学生が平和について学んでいける仕組みづくりを検討・充実していくことを期待する。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

児童・生徒一人1台ずつ配備されたタブレット端末等を活用した実践事例を区内で共有することで、ICTの各学校の活用状況の二極化を改善してきており評価できる。児童・生徒一人ひとりの能力や適性に応じた「個別最適な学び」の実現に向けて、スタディ・ログ等を蓄積した学びのポートフォリオを作成し、個々人の学習傾向や活動状況、各教科・単元の特質等を踏まえ授業実践や児童・生徒への支援を期待する。

(2) 豊かな人間性の育成

全校・園では、5月と12月に「いのちと人権を考える月間」を設定するとともに、実践シートに基づき、年間を通して「いのちと心の授業」を取り組んでいる。また、様々な人権課題に関する情報を児童・生徒のタブレット端末に配信するなどして、子どもとその保護者に周知・啓発を図っており評価できる。今後、こどもの権利条約やこども基本法等を踏まえ、校長をはじめ教職員の一層の人権意識の高揚を図っていくことを期待したい。

(3) 健康・体力の増進

区内の中学校10校には、令和5年度現在で部活動が計106部（運動部62部、文化部44部）設置されている。これらの部活動に対して「文京区部活動ガイドライン」に基づき、部活動指導員79人などを配置し、生徒に専門性の高い指導を提供するとともに教員の負担軽減を図っており評価できる。今後は「文京区立中学校部活動地域移行実施計画」を策定し、児童・生徒と保護者、教員、関係者等に説明して、部活動の地域展開を推進することを期待したい。

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

子どもが学校・園生活への安心感や期待感をもつことができる取組は大切なことである。貴区では、保・幼・小・中の連携教育の一環として、区内を9ブロックに分け子ども同士や教職員の交流及び教職員の合同研修などを行ってきており評価できる。今後、課題となっている各ブロックや各校・園の取組内容の軽重の原因を分析し、本取組の趣旨や改善・充実策について校長をはじめ教職員に周知を図っていく必要がある。

(5) 特別支援教育

障害者差別解消法を踏まえ障害を理由とする差別の解消を推進し、すべての人が互いの人格と個性を尊重し合える共生社会を実現していくことは重要である。貴区ではインクルーシブ教育を推進し、特別支援担当指導員や特別支援教室専門員などの職層研修を実施し、幼児・児童・生徒の理解と指導方法の向上を図っており評価したい。今後、インクルーシブ教育の講師情報の更新や区内の実践事例をまとめ、教職員等の指導の改善・充実に資することを期待する。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

学校運営協議会は、学校と家庭や地域等が力を合わせて学校運営に取り組み、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく有効な手段である。貴区では、この学校運営協議会の設置を進めてきており、令和7年度現在30校中13校にまで拡大し、開かれた学校づくりを推進しており評価できる。今後、未設置校の校長をはじめ教職員に対して、学校運営協議会の趣旨を説明するとともに貴区をはじめ全国の実践事例を紹介するなどして、学校と家庭や地域が連携した学校づくりを推進していくことを期待する。

(2) 家庭教育への支援

親子での学習機会の充実を図るため、「楽しい自由研究の進め方」「『発達障害』って何?」「算数の楽しい学び方」など、PTA代表も加わった「家庭教育講座運営委員会」で講座内容を検討・実施することで、親子のつながりを高め、家庭の教育力の向上を図っている。また今回から保護者連絡システムを活用することで、参加者数を22%増やすなど、高く評価したい。今後、参加者の評価アンケート等から要望を把握し、よりよい講座を実施することを期待する。そのため講座時間内にアンケートの回答をしてもらうなどの回答率を上げる工夫が必要である。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

各種教員研修において、いじめや薬物問題等の今日的な課題や「個別最適な学び」と「協働的な学び」についての研修を行うことで、児童・生徒理解を深め、一人ひとりの可能性を伸ばさせる内容となっている。また研究協力校2校1園では「子どもの主体的な学びを促す支援や手立ての充実」を図るための研究などを行っており評価できる。今後とも、教員のニーズを踏まえた各種教員研修の企画・実施及び教育委員会の研究協力校への効果的な支援を期待する。

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

貴区では、スクールガードの知識を深めるための連絡会を開催するとともに、スクールガードリーダーを中心とした学校、PTA、地域住民、警察、道路管理者等による通学路の事故防止と安全確保に努めており、高く評価できる。今後も、多くの地域住民の理解と協力の下、子どもたちの見守りを強化し、通学路の安心・安全な環境づくりを推進することを期待する。

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

貴区では、全小・中学校にスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置することで、教員が関係機関と連携し、不登校やその他の課題への未然防止、早期対応等につなげている。また校内居場所対応指導員の配置も進め、児童・生徒一人ひとりに寄り添った

支援に取り組んでおり評価できる。今後、校内居場所対応指導員を全校配置するなど、保護者の子育ての不安や悩みへの支援と子どもの不登校等へのきめ細やかな支援を期待する。

(4) 学校運営に適した学校規模

義務教育標準法の改正及び貴区の児童数増加に伴い、年次進行で2025年度までに小学校で1学級の児童数35人を実現するため、小学校2校の増築を完了し、小学校1校の増築計画の検討を進めており、評価できる。今後は、中学校の1学級の生徒数35人の実現に向け、生徒数の推移を注視しながら着実に実施していくことを期待する。その際には、現在、学んでいる生徒の学習環境や学校生活に支障をきたすことがないよう配慮を求める。

(5) 学校施設等の整備

児童の学びを保障するため、老朽化した小学校校舎の改築を着実に実施している。特にICT環境や少人数指導が行える多様な学習環境並びに安全な学校生活が送ることができる施設面の整備を図っている。また改築期間の児童の学びを保障するための代替地を取得するなど、評価できる。今後も児童や地域住民への支障がでないよう配慮をお願いしたい。また、児童数減少期になった際の施設・設備の転用なども考慮した改築を実施することを希望する。

文化財行政

貴区には、多くの歴史的遺産があり、これらを調査・保存し、広く公開していくことは重要なことである。このため、東京文化財ウィーク特別公開事業（主催事業3件、協力事業2件）、子ども考古学教室、文化財講演会「文京の弥生時代を探る」など、様々なこれまでの事業を改善・充実させながら着実に実施している。特に子ども考古学教室は例年多数の応募があることから、会場の変更や定員を倍増して対応しており高く評価できる。今後も、事業者や文化財所有者に区内の貴重な文化財を公開する趣旨を十分に説明し、理解と協力を得ながら、区民をはじめ広く都民に公開していくことを期待する。また子ども考古学教室は既存の体制での実施は限界と考える。近隣大学の協力を得るなどの工夫をして多くの子どもが参加できるようにしてほしい。また貴重な文化財をデジタルデータとして保存するなどして、小・中学校の授業、市民講座や観光資源として活用していくことも検討してほしい。

図書館

貴区の図書館機能は、8図書館と2図書室及び2取次拠点から構成され、区内のほとんどの地域から半径1km圏内にあり、利便性の良さから利用実績も都内屈指の施設となっている。こうした図書館機能のより利便性の向上を図るため、貸出等のセルフ化に向けて、これらの図書館等の全資料にICタグの貼付を行った。また真砂中央図書館でセルフ貸出を開始し、2カ月間で自動貸出点数が14,916件（20%程度）と順調な滑り出しとなっており評価できる。真砂中央図書館の貸出状況等の成果と課題を基に、全図書館での利用者の利便性の向上を図っていくことを期待する。また、最近の多様な利用者のニーズを捉えた地域の身近な学習拠点となるよう検討する必要もある。一方で、6図書館が築年数40年を超えて老朽化が進んでおり、これらの改築等を速やかに実施していく必要がある。特に竹早公園と小石川図書館の一体的な整備を行い、区民に愛される図書館に生まれ変わることを期待する。

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

文京区平和特派員として中学生たちを沖縄県うるま市に派遣し、平和関連施設の訪問や地元の中学生たちとの交流などを行い、平和について深く考えるうえでの貴重な体験をしてきたことは素晴らしいことだと評価したい。そして、特派員の中学生たちが、文京区に戻ってきてからそれぞれの学校で報告会を行い、学んだことをより広く共有したことも、良い取り組みであると評価できる。さらに、そうした報告の機会を、自分の学校以外の学校でも設けることができれば、特派員たちの報告をより広く発信していけると考える。

また、生徒たちの体験記録などを報告書にまとめているということなので、そこで記録されていることなども踏まえて、プログラムのさらなる拡充につなげていっていただきたい。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

GIGA スクール構想のもとタブレット端末等の活用が進んでいるなか、教員の中には十分な活用を行ううえで困難を抱えている人もいると想像できるため、情報教育や ICT 活用の好事例の共有は重要な取り組みであると評価したい。とくに、情報機器の活用が苦手な教員に対して、「簡単な一歩」から始めることを勧奨している姿勢を、高く評価したい。こうした取り組みを通して、教員間ならびに学校間の格差是正を図っていただきたい。

(2) 豊かな人間性の育成

「いのちと人権を考える月間」を設けて、いのちと人権についてじっくりと考える機会を設けていることは、とても大切なことだと評価したい。助産師さんから話を聞く機会など、非常に良い取り組みを行っていると考え。また、これらの活動の根底に、子どもの権利条約の考え方が貫かれているということであり、重要な視点を設定していると評価できる。また、「実践シート」も分かりやすく、良い取り組みであると評価したい。

なお、「いのちの教育」と較べて「人権教育」は実施率が低い傾向にあるように見られるが、その対策として初任者研修では必ず人権教育を入れるなど工夫をしているということであり、適切な取り組みを行っていると考え。

(3) 健康・体力の増進

部活動指導員の配置数を増やし、教員の負担を軽減すると共に、生徒に対して専門性の高い指導を提供していることを評価したい。学校からのニーズに対して適切に配置できている様子が伺え、今後もこれを継続していただきたい。また、中学校部活動地域連携・地域移行に係る実施計画（素案）をとりまとめ、今後の地域展開への道筋を明確化したことも評価できる。持続可能な部活動のあり方を、さらに検討していただきたい。

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

各校園相互の交流・連携を積極的に進めており、子どもたちの交流に加えて教職員の交流も活発に行っていることを評価したい。また、これまで積み重ねてきた連携・交流の実績を、初任者研修等で新しい先生たちに紹介していることも評価できる。そうした取り組みを通して、文京区の連携・接続の伝統が継承・発展していくことを期待している。

(5) 特別支援教育

支援員に対する特別支援教育に関する研修や、教員に対するインクルーシブ教育に関する研修を、適切に実施していると評価できる。障害特性に関わる内容のみならず、人権についての理解などを深めるために、研修内容をさらに充実していただきたい。多くの教室

でさらなる対応が迫られている状況があると思料するため、ぜひ研修の拡充を図っていただきたい。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

コミュニティ・スクールの設置を進めて、学校運営協議会の委員を適切に任命している。新たに、小学校1校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール実施校が増えたことは評価できる。また、CSマイスターを招へいして、学校長たちにコミュニティ・スクールの意義や価値についての理解を深めてもらう機会を創出していることを評価したい。

なお、地域や家庭とスムーズに連携していくためには、副校長の役割も重要なため、副校長・副園長等研修などの機会に、地域連携のあり方についての理解を深める機会を作ったりすることも検討していただきたい。

(2) 家庭教育への支援

子どもたちや保護者の関心が高い、多様なテーマを設定して、積極的に家庭教育講座を開催しており、評価できる。親子で一緒に実習する応急救護の講座など、よく工夫をしていることが理解できる。そうした取り組みの成果として受講者が増えていると考えられ、評価したい。加えて、保護者連絡システムを活用した広報活動も効果的であると考え。新しい参加者を増やすと同時に、リピート率を高めるような取り組みも工夫していけると良いと考える。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

今日的な教育課題や文京区の実態に即した内容の教員研修を、職層や年次に応じて適切に実施しており、評価したい。オンラインを積極的に活用していることも、評価できる。教員のキャリアや勤務環境などにも配慮しつつ、近年重要性が高まっている教育課題（いじめ、薬物のオーバードーズ、等）について丁寧な研修を実施していると理解できる。

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

学校安全ボランティア（スクールガード）のためのスクールガード連絡会を適切に実施しており、評価できる。連絡会では、講義に加えて、学校間の情報交換の場なども設けており、工夫して開催していることがわかる。会場のキャパシティ等の制約があるため、各学校から限られた人数のスクールガードしか連絡会には参加できないため、それらの代表者たちがそれぞれの学校で情報共有をしっかりと行っていたことが大切である。

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーをすべての小・中学校に適切に配置していると評価したい。とくに、スクールソーシャルワーカーの全校配置を完了したことは、評価すべきことである。今後は、それらの専門職の方々が行っている業務の質向上を的確にモニタリング・評価していくことが欠かせないと考え。

また、校内居場所（別室）対応指導員の配置も、積極的に行っていることを評価したい。これらの指導員についても、サポートの質向上のために必要な体制整備などを進めていっていただきたい。

そのために、研修体制の充実、定期的な集合研修の実施、学校との密なコミュニケーションなどの取り組みを行っていくということであり、そうした支援の拡充を期待したい。また、スクールソーシャルワーカーについて家庭への周知をさらに徹底していただくこと

で、積極的な利用が見込まれると考える。

(4) 学校運営に適した学校規模

小学校における児童数の増加に応じて、適切に普通教室の増設を行っており、評価できる。近隣の土地や建物にも十分な配慮を行ったうえで工事を行ったと認められる。今後も、年少人口の推移を見ながら、適切に対応していただきたい。

(5) 学校施設等の整備

老朽化した校舎を改築するために、代替地の獲得も含めて、それぞれの学校の状況に応じて適切に作業を進めている（あるいは、改築工事を完了した）と評価できる。子どもたちの学習環境への影響を最小限に抑えながら、また、近隣住民等の理解を十分に得ながら、改築工事を進めていただきたい。

文化財行政

東京文化財ウィークの公開事業を適切に実施し、文京区内の文化財を多くの方にご覧いただく機会を作っており、評価できる。また、文化財講演会も文京区らしい適切なテーマを設定して実施しており、評価したい。

子ども考古学教室への応募が多数であるため、定員を倍増させても抽選で選ばれた子たちしか参加してもらえないことは、残念である。どのようにサポート・スタッフを集めるかといった問題をはじめ、簡単に改善できるものではないかもしれないが、できるだけ多くの子どもたちに参加してもらえるように工夫していただきたい。なお、それだけ人気があるということは、これまで行ってきた子ども考古学教室の質が高かったことの証左でもあると考えられるため、そのことを評価すべきである。

図書館

IC タグを利用したセルフ化サービスの全面提供は令和8年からとのことだが、それに向けて順調に適宜セルフ化が進んでいることを評価したい。なお、セルフ化することによって節約できるリソース（人員、コスト、等）を「学びの拠点」の機能を高めることに活用するとのことだが、とても大切なことだと考える。とくにレファレンスサービスを拡充して、利用者の積極的な活用につなげていくことや、フロアワークの際に司書が利用者とのコミュニケーションを密にとり、図書検索などのサポートを向上させるといった活動、さらに出張型の事業（読み聞かせ、等）の充実などに、より注力できるようになるとのことであり、評価したい。それらの事業を通して、サービスの質がさらに向上することを期待している。

また、IC タグによって得られるデータを丁寧に分析することで、図書館の役割を時代に合わせて転換させていくことに活かしていくとのことであり、そうした取り組みも評価したい。それによって、従来の貸出型の図書館から滞在型の図書館へ、そして、地域の情報拠点へと図書館機能を充実させていくことが可能になると期待している。

セルフ化サービスから派生して生まれる新たなサービスを積極的に利用していただくためにも、地域の方々により深くご理解いただくことが欠かせないと思う。そのためにも、セルフ化サービスについての広報やキャンペーンをさらに促進していくことが必要であると思う。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 令和6年度文京区教育委員会主要施策

教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、教育指針に則って次のとおり主要施策を定め、総合的に教育施策を推進する。

なお、主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度、教育委員会事務局で点検・評価を行う。

(1) 学校教育等

<視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成>

① 新しい未来に向けた教育活動の推進

- ・子どもたちに、戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、文京区平和特派員として区立中学校生徒を派遣し、平和関連施設の訪問等を行う。

<視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成>

① 確かな学力の定着

- ・ICT 支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を継続させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取組を充実させる。

② 豊かな人間性の育成

- ・子どもの権利条約、こども基本法等を踏まえ、「いのちと人権を考える月間」を各学校

の教育活動に位置付け、子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高め、自分や他者の命や人権を大切にしようとする態度を育てる取組を充実させる。

③ 健康・体力の増進

- ・「文京区部活動ガイドライン」に基づき、区立中学校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、関係機関と連携し、部活動の地域連携・地域移行の推進を図る。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

- ・9つのブロックを中心に、幼児・児童・生徒が行事等で交流するとともに、教職員同士が情報交換や研修等を行い、異校種への理解を深める。

⑤ 特別支援教育

- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨や合理的配慮の提供等について、年次に応じた研修や、各校において外部講師を招いた研修を実施し、特別支援教育についての理解を深める。

<視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

- ・学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域・保護者等も一定の権限と責任をもって学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を進め、地域の教育力を生かし、開かれた学校づくりを推進する。

② 家庭教育への支援

- ・家庭における教育に関する学習機会の充実を図るため、保護者を対象とした、応急救護、発達障害、ネットいじめ等の講座を開催し、親子のつながりを高め、また、家庭における教育力の向上を図る。

<視点4 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

- ・幼児・児童・生徒の多様化に対応するため、人的配置を行い、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取組を進め、幼児・児童・生徒一人一人のよさや可能性を引き出す教育を充実させる。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

- ・学校、PTA、スクールガードリーダー、道路管理者、警察等が連携して、通学路の点検やスクールガード連絡会を開催し、地域が協力して子どもたちを見守り、通学路の安全・安心な環境づくりを推進する。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

- ・スクールソーシャルワーカーの全校配置を実施し、教員やスクールカウンセラーと共に「チーム学校」として、不登校の未然防止、早期対応、支援の充実を図る。また、

学校内の居場所に指導員を配置するモデル校の拡充、NPO との連携によるオンラインシステムを活用した支援の継続などにより、児童・生徒の状況に応じた学びの環境を整備していく。

④ 学校運営に適した学校規模

- ・児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが快適な学校生活を送ることができる教育環境を整える。

⑤ 学校施設等の整備

- ・老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

(2) 文化財行政

- ・所有者の協力を得て、東京文化財ウィーク期間などに通常非公開の指定文化財等を公開活用するほか、文化財講演会、子ども考古学教室、遺跡見学会等を通じて埋蔵文化財調査の成果を広く周知し、還元することにより、区民の文化財保護への理解や意識を醸成し、身近な文化財や地域の歴史・文化に対する愛着を育んでいく。

(3) 図書館

- ・IC タグを利用した貸出のセルフ化の準備に着手し、ICT 化の推進による図書館利用者の利便性の向上を図る。

(令和6年1月23日 文京区教育委員会教育長決定)